



平成30年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 富士製薬工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4554 URL <http://www.fujipharma.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武政 栄治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 コーポレート企画 部長 (氏名) 上出 豊幸

TEL 03-3556-3344

定時株主総会開催予定日 平成30年12月19日

配当支払開始予定日

平成30年12月20日

有価証券報告書提出予定日 平成30年12月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	37,909	7.1	4,391	1.8	4,472	3.4	3,372	2.2
29年9月期	35,387	3.4	4,314	20.9	4,628	42.3	3,301	55.8

(注) 包括利益 30年9月期 3,571百万円 (12.2%) 29年9月期 4,067百万円 (171.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	112.68		9.9	8.7	11.6
29年9月期	110.32		10.7	9.5	12.2

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 百万円 29年9月期 百万円

(注) 平成30年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	53,117	35,350	66.5	1,181.37
29年9月期	49,551	32,601	65.8	1,089.23

(参考) 自己資本 30年9月期 35,348百万円 29年9月期 32,599百万円

(注) 平成30年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	3,773	1,073	2,001	6,251
29年9月期	3,238	1,534	3,042	5,503

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期		23.00		25.00	48.00	704	21.8	2.3
30年9月期		28.00		14.00		839	24.9	2.5
31年9月期(予想)		14.00		15.00	29.00		25.7	

(注) 平成30年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年9月期の中間配当以前の配当については、分割前の株式に対するものであります。

なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年9月期の期末の1株当たり配当金は28円00銭、年間合計では56円00銭となります。

また、年間の1株当たり配当につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。

3. 平成31年 9月期の連結業績予想 (平成30年10月 1日 ~ 平成31年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,751	4.4	2,574	13.1	2,611	10.6	1,886	8.2	63.04
通期	36,815	2.9	4,535	3.3	4,506	0.8	3,396	0.7	113.51

平成30年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成31年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成31年9月期の1株当たり当期純利益は227円01銭であります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年9月期	31,253,800 株	29年9月期	31,253,800 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年9月期	1,332,442 株	29年9月期	1,324,772 株
--------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数

30年9月期	29,928,670 株	29年9月期	29,927,164 株
--------	--------------	--------	--------------

(注)平成30年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績 (平成29年10月1日 ~ 平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	35,433	7.4	4,055	2.0	4,233	5.4	3,232	0.0
29年9月期	32,986	3.1	4,138	17.1	4,478	39.3	3,235	50.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	108.02	
29年9月期	108.10	

(注)平成30年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	49,683	34,911	70.3	1,166.77
29年9月期	48,155	32,485	67.5	1,085.41

(参考) 自己資本 30年9月期 34,911百万円 29年9月期 32,485百万円

(注)平成30年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年 9月期の個別業績予想(平成30年10月 1日 ~ 平成31年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	17,522	5.1	2,556	12.2	1,880	10.6	62.82
通期	34,223	3.4	4,337	2.5	3,341	3.4	111.66

(注)平成30年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

当社は、平成30年11月19日(月)に、機関投資家・アナリスト向けの説明会を実施する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	23
(1) その他の情報	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は比較的堅調な世界経済の影響を受け、企業業績は底堅く推移し、緩やかな回復基調で推移しましたが、引き続き不安定な海外の政治情勢や米国の保護主義的な通商政策による米中貿易摩擦などにより先行き不透明な状況が続いております。

医療用医薬品業界におきましては、毎年の薬価改正に加え、新薬創出加算の適用品目を大幅削減、長期収載品の一部を後発医薬品と同一価格まで下げる厳しい薬価基準制度が決まるなど、その事業環境はますます厳しくなっております。また、平成30年4月に薬価改正が実施され、薬価ベースで業界平均7.5%の引き下げが行われました。当社製商品の薬価引き下げによる影響は6.7%です。

このような状況のもと、当社グループは「Fuji Pharma ブランディング」をテーマとし、独自で付加価値の高い医薬品ビジネスをグローバルな観点から取り組み、医療に携わる人々や健康を願う人々からの信頼、共感、親しみを築き上げ、Fuji Pharma グループの経営理念「成長」と「貢献」の更なる実現を果たし、戦略領域における「ブランド×ジェネリック×CMO」の独自相乗発展モデルの構築を進めております。ジェネリック医薬品は、国民医療費抑制の重要施策として今後も供給数量が増加することが見込まれますが、一方で安定供給への対応や薬価のより一層の引き下げなども想定されるなかで、当社グループとしては、戦略領域におけるスペシャリティファーマを目指していくため、グローバルプレイヤーに対抗できるコスト競争力の強化、収益性が高いブランド薬、バイオシミラー等へのシフト、グローバル市場への展開に向けた経営基盤の確立が、喫緊の経営課題であると認識しております。

そのなかで当社は、重点領域である産婦人科領域において、平成28年に当社が初めて製造販売承認を取得した「生殖補助医療における黄体補充」を効能・効果とする天然型黄体ホルモン製剤「ウトロゲスタン腔用カプセル200mg」の販売に注力するとともに、ジェネリック医薬品の子宮内膜症治療剤「ジェノゲスト錠」、新薬の月経困難症治療剤「ルナベル配合錠ULD」など主力製品を中心にシェア拡大を図っております。また、平成30年6月には、当社初のOD錠（口腔内崩壊錠）であるジェネリック医薬品の子宮内膜症治療剤「ジェノゲストOD錠」の販売を開始し、子宮内膜症治療分野において更なる貢献ができるものと期待しております。

放射線科領域においては、コニカミノルタ株式会社と共同販売を行っていた非イオン性尿路・血管造影剤「オイパロミン注」、非イオン性造影剤「イオパーク注」などの販売は当社への一本化が完了し、更なるシェアの拡大に向け注力しております。なお、平成30年2月2日に開示しております『非イオン性造影剤「オプチレイ注」、環状型MRI用造影剤「マグネスコープ静注」、リンパ系・子宮卵管造影剤「リピオドール注」の販売に関する提携の終了について』に記載の通り、ゲルベ・ジャパン株式会社とのライセンス契約の終了について合意しており、「マグネスコープ静注」および「リピオドール注」については2018年9月末に販売を終了し、「オプチレイ注」については2018年12月末をもって販売を終了いたします。これまでの取り組みで培った医療機関との信頼関係を活かし、ジェネリック造影剤や「フィルグラスチムBS注」をはじめとする高品質の医薬品を引き続き安定的に供給することにより益々医療に貢献してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は37,909百万円（前年同期比7.1%増）となり、営業利益は4,391百万円（同1.8%増）、経常利益は4,472百万円（同△3.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,372百万円（同2.2%増）となりました。

なお、当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

② 次期の見通し

次期の業績は売上高36,815百万円（前期比△2.9%減）、営業利益4,535百万円（同3.3%増）、経常利益4,506百万円（同0.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,396百万円（同0.7%増）を見込んでおります。

売上高につきましては、オプチレイ、マグネスコープ及びリピオドールのライセンス契約終了の影響などにより減収となる見込みです。

利益面では、新薬開発の研究開発費が増加する一方で原価低減や販管費の圧縮などにより、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ増加する見込みです。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産額が53,117百万円となり、前期末と比べ3,566百万円の増加となりました。純資産は35,350百万円となり、自己資本比率は66.5%となりました。

資産の部においては、流動資産は、売上債権が増加したことなどにより35,507百万円となり、前期末と比べ2,298百万円の増加となりました。固定資産は、リース資産の増加などにより17,610百万円となり、前期末と比べ1,267百万円の増加となりました。

負債の部においては、流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の返済による減少や、未払法人税等が減少した一方、支払手形及び買掛金の増加などがあったこと等により11,546百万円となり、前期末と比べ32百万円の増加となりました。固定負債はリース債務の増加などにより、6,220百万円となり、前期と比べ784百万円の増加となりました。

純資産の部においては、利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の増加等により35,350百万円となり、前期末と比べ2,748百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ747百万円増加し、6,251百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益4,472百万円に、減価償却費1,976百万円、仕入債務の増加額994百万円などを加える一方、売上債権の増加額1,731百万円、法人税等の支払額1,797百万円があったこと等により、営業活動による収入は3,773百万円（前年同期比535百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

機械設備等におけるセールアンドリースバックに伴う有形固定資産の売却による収入1,283百万円等があった一方、有形固定資産の取得による支出1,446百万円があったこと等により、投資活動による支出は1,073百万円（前年同期比460百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額794百万円、長期借入金の返済による支出653百万円等があったこと等により、財務活動による支出は2,001百万円（前年同期比1,040百万円の支出減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率 (%)	60.7	65.8	66.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.3	116.0	100.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	157.4	155.6	138.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	127.9	93.4	99.2

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書上に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」、支払利息は、連結損益計算書に記載されている「支払利息」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分に関する方針は、今後の事業展開に備えて内部留保の充実を図るとともに、毎期の業績、配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行うことを経営上の重要課題と考えております。

内部留保した資金につきましては、経営体質の強化、企業価値の増大を図るための研究開発支出、生産能力向上・効率化のための設備投資、営業体制の拡充・強化などの資金需要に充当させていただきたいと考えております。

当期の配当につきましては、中間配当1株当たり28円、期末配当1株当たり14円、連結配当性向24.9%を予定しております。

また、次期の配当については、業績予想ならびに今後の事業展開等を総合的に勘案し、1株につき29円(中間配当金14円、期末配当金15円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しております。

I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,503	6,251
受取手形及び売掛金	15,142	16,903
商品及び製品	3,667	3,169
仕掛品	2,130	2,812
原材料及び貯蔵品	5,688	5,303
未収入金	20	39
繰延税金資産	543	579
その他	519	453
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	33,208	35,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,643	11,023
減価償却累計額	△4,975	△5,449
建物及び構築物(純額)	5,667	5,573
機械装置及び運搬具	9,687	9,078
減価償却累計額	△6,939	△7,263
機械装置及び運搬具(純額)	2,747	1,814
土地	872	915
リース資産	3,096	4,434
減価償却累計額	△1,053	△1,573
リース資産(純額)	2,043	2,860
建設仮勘定	210	315
その他	1,142	1,273
減価償却累計額	△981	△1,052
その他(純額)	161	220
有形固定資産合計	11,703	11,700
無形固定資産		
のれん	1,976	1,764
その他	732	455
無形固定資産合計	2,709	2,220
投資その他の資産		
投資有価証券	58	60
長期前渡金	1,285	2,320
繰延税金資産	477	447
その他	108	861
投資その他の資産合計	1,930	3,689
固定資産合計	16,342	17,610
資産合計	49,551	53,117

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,721	6,746
1年内返済予定の長期借入金	653	-
リース債務	432	537
未払法人税等	1,064	373
賞与引当金	874	1,161
役員賞与引当金	9	14
返品調整引当金	10	17
その他	2,746	2,695
流動負債合計	11,513	11,546
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
リース債務	1,780	2,534
退職給付に係る負債	1,108	1,210
その他	547	475
固定負債合計	5,436	6,220
負債合計	16,949	17,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,799	3,799
資本剰余金	5,023	5,023
利益剰余金	24,541	27,119
自己株式	△1,476	△1,504
株主資本合計	31,887	34,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	9
繰延ヘッジ損益	8	23
為替換算調整勘定	678	850
退職給付に係る調整累計額	16	27
その他の包括利益累計額合計	711	909
非支配株主持分	2	2
純資産合計	32,601	35,350
負債純資産合計	49,551	53,117

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	35,387	37,909
売上原価	20,671	21,959
売上総利益	14,715	15,950
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,537	1,819
給料及び賞与	2,313	2,560
賞与引当金繰入額	511	688
役員賞与引当金繰入額	9	14
退職給付費用	136	148
研究開発費	1,825	1,760
減価償却費	463	470
のれん償却額	254	275
その他	3,349	3,821
販売費及び一般管理費合計	10,401	11,559
営業利益	4,314	4,391
営業外収益		
為替差益	334	24
生命保険配当金	5	1
業務受託料	0	-
受取補償金	6	12
助成金収入	-	39
その他	13	59
営業外収益合計	359	137
営業外費用		
支払利息	34	38
売上割引	7	12
その他	3	5
営業外費用合計	45	55
経常利益	4,628	4,472
特別利益		
固定資産売却益	0	5
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	20	5
投資有価証券評価損	77	-
特別損失合計	98	5
税金等調整前当期純利益	4,530	4,472
法人税、住民税及び事業税	1,425	1,124
法人税等調整額	△196	△25
法人税等合計	1,228	1,099
当期純利益	3,301	3,372
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,301	3,372

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	3,301	3,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	0
繰延ヘッジ損益	100	15
為替換算調整勘定	647	172
退職給付に係る調整額	11	10
その他の包括利益合計	765	198
包括利益	4,067	3,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,066	3,570
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,799	5,023	21,944	△1,488	29,278
当期変動額					
剰余金の配当			△704		△704
親会社株主に帰属する当期純利益			3,301		3,301
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				12	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,597	11	2,609
当期末残高	3,799	5,023	24,541	△1,476	31,887

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	△92	31	5	△53	1	29,226
当期変動額							
剰余金の配当							△704
親会社株主に帰属する当期純利益							3,301
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	100	647	11	765	0	766
当期変動額合計	5	100	647	11	765	0	3,375
当期末残高	8	8	678	16	711	2	32,601

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,799	5,023	24,541	△1,476	31,887
当期変動額					
剰余金の配当			△794		△794
親会社株主に帰属する当期純利益			3,372		3,372
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分				12	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,578	△28	2,550
当期末残高	3,799	5,023	27,119	△1,504	34,438

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8	8	678	16	711	2	32,601
当期変動額							
剰余金の配当							△794
親会社株主に帰属する当期純利益							3,372
自己株式の取得							△40
自己株式の処分							12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	15	172	10	198	0	198
当期変動額合計	0	15	172	10	198	0	2,748
当期末残高	9	23	850	27	909	2	35,350

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,530	4,472
減価償却費	1,769	1,976
のれん償却額	254	275
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	116	286
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	58	108
受取利息及び受取配当金	△1	△2
支払利息	34	38
為替差損益(△は益)	△280	△9
固定資産除却損	20	5
売上債権の増減額(△は増加)	△1,982	△1,731
たな卸資産の増減額(△は増加)	185	235
仕入債務の増減額(△は減少)	△642	994
長期前渡金による支出	-	△968
その他	312	△46
小計	4,375	5,639
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△45	△70
法人税等の支払額	△1,094	△1,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,238	3,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,477	△1,446
有形固定資産の売却による収入	130	1,283
無形固定資産の取得による支出	△65	△184
長期前渡金による支出	△119	△59
補助金の受取額	-	9
差入保証金の差入による支出	-	△674
その他	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,534	△1,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△40
長期借入金の返済による支出	△1,921	△653
配当金の支払額	△704	△794
リース債務の返済による支出	△416	△513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,042	△2,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	49
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,311	747
現金及び現金同等物の期首残高	6,815	5,503
現金及び現金同等物の期末残高	5,503	6,251

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 OLIC (Thailand) Limited

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

当社は、製品及び商品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、製品及び商品以外は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は、主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備と構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 3年～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

- ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

- ・その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- ・在外連結子会社のファイナンス・リース取引に係るリース資産

所在地国の規定に則って処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、主として返品実績率により、その売買差益見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

当社における数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。在外連結子会社における数理計算上の差異については、発生時に費用処理しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を原則としておりますが、為替リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……………為替予約
- ・ヘッジ対象……………原材料輸入による外貨建買入債務及び予定取引

③ ヘッジ方針

主に原材料輸入に対して、実需の範囲内で外貨建買入債務及び予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理による為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、12年間にわたって均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（株式交付規程に定める受益者要件を満たす者）を対象とした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として設定した信託を通じて当社株式（当社普通株式。以下同じ）を取得し、取締役等に対して、当社取締役会が定める役員等株式交付規程に従って、その役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式及び金銭を毎年交付する株式報酬制度であります。取締役会は、役員等株式交付規程に従い、毎年12月にポイント算定の基礎となる金額を決議し、それに応じた株式を、翌年11月に交付いたします。

② 信託に残存する自社の株式

当連結会計年度末において、役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額は69百万円、株式数は44,828株であります。

(セグメント情報)

当社グループは、医薬品事業単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	1,089円23銭	1,181円37銭
1株当たり当期純利益金額	110円32銭	112円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成30年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

3. 当連結会計年度における普通株式の期中平均株式数及び期末発行済株式総数の計算において、控除する自己株式に役員向け株式交付信託の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を含めております。

なお、当連結会計年度において、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は37,516株、期末株式数は44,828株であります。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,301	3,372
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,301	3,372
期中平均株式数(株)	29,927,164	29,928,670

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,601	35,350
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2	2
(うち非支配株主持分(百万円))	(2)	(2)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,599	35,348
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,929,028	29,921,358

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,307	5,279
受取手形	315	292
売掛金	14,158	15,944
商品及び製品	3,367	2,986
仕掛品	2,034	2,571
原材料及び貯蔵品	5,109	4,537
前渡金	70	20
前払費用	53	72
為替予約	11	33
繰延税金資産	538	572
未収入金	20	39
関係会社短期貸付金	2,366	2,100
その他	26	30
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	33,380	34,480
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,558	7,740
減価償却累計額	△3,770	△4,055
建物(純額)	3,788	3,684
構築物	268	271
減価償却累計額	△160	△175
構築物(純額)	108	96
機械及び装置	5,447	5,514
減価償却累計額	△4,402	△4,598
機械及び装置(純額)	1,045	915
車両運搬具	45	46
減価償却累計額	△44	△44
車両運搬具(純額)	0	1
工具、器具及び備品	933	1,046
減価償却累計額	△821	△880
工具、器具及び備品(純額)	112	165
土地	487	516
リース資産	2,955	2,955
減価償却累計額	△1,019	△1,388
リース資産(純額)	1,936	1,567
建設仮勘定	16	235
有形固定資産合計	7,495	7,184
無形固定資産		
販売権	527	272
ソフトウェア	192	169
電話加入権	7	7
無形固定資産合計	728	450
投資その他の資産		
投資有価証券	58	60
関係会社株式	4,615	4,615
出資金	0	0
破産更生債権等	1	-
長期前渡金	1,285	2,320
長期前払費用	1	0
繰延税金資産	484	459

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
差入保証金	74	81
保険積立金	28	29
投資その他の資産合計	6,551	7,568
固定資産合計	14,775	15,203
資産合計	48,155	49,683
負債の部		
流動負債		
支払手形	130	246
買掛金	5,068	5,564
1年内返済予定の長期借入金	653	-
リース債務	397	400
未払金	1,766	1,671
未払費用	310	299
未払法人税等	975	373
未払消費税等	248	181
預り金	44	30
賞与引当金	874	1,161
役員賞与引当金	9	14
返品調整引当金	10	17
その他	-	1
流動負債合計	10,491	9,963
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
リース債務	1,719	1,319
受入保証金	173	167
退職給付引当金	1,064	1,124
長期末払金	221	198
固定負債合計	5,178	4,809
負債合計	15,670	14,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,799	3,799
資本剰余金		
資本準備金	4,408	4,408
その他資本剰余金	615	615
資本剰余金合計	5,023	5,023
利益剰余金		
利益準備金	164	164
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	19,958	22,396
利益剰余金合計	25,122	27,560
自己株式	△1,476	△1,504
株主資本合計	32,468	34,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	9
繰延ヘッジ損益	8	23
評価・換算差額等合計	16	32
純資産合計	32,485	34,911
負債純資産合計	48,155	49,683

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高		
製品売上高	26,895	28,396
商品売上高	6,091	7,036
売上高合計	32,986	35,433
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,502	3,367
当期商品仕入高	2,746	3,533
他勘定受入高	69	△38
当期製品製造原価	15,020	16,523
支払ロイヤリティ	50	55
合計	22,390	23,441
商品及び製品期末たな卸高	3,367	2,986
他勘定振替高	0	△0
売上原価合計	19,021	20,455
売上総利益	13,965	14,977
返品調整引当金繰入額	-	6
返品調整引当金戻入額	1	-
差引売上総利益	13,966	14,971
販売費及び一般管理費		
販売促進費	218	170
販売手数料	1,537	1,819
荷造運搬費	306	395
交際費	46	50
役員報酬	97	97
給料及び賞与	2,163	2,394
賞与引当金繰入額	511	688
役員賞与引当金繰入額	9	14
貸倒引当金繰入額	0	0
退職給付費用	130	138
福利厚生費	447	489
旅費及び交通費	419	478
賃借料	376	409
減価償却費	441	445
研究開発費	1,825	1,760
その他	1,295	1,565
販売費及び一般管理費合計	9,828	10,916
営業利益	4,138	4,055

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業外収益		
受取利息	36	33
受取配当金	0	0
為替差益	322	100
生命保険配当金	5	1
受取手数料	0	3
助成金収入	-	39
受取補償金	6	12
業務受託料	0	-
雑収入	8	21
営業外収益合計	381	213
営業外費用		
支払利息	29	20
売上割引	7	12
雑損失	3	1
営業外費用合計	40	35
経常利益	4,478	4,233
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	20	5
投資有価証券評価損	77	-
特別損失合計	98	5
税引前当期純利益	4,379	4,229
法人税、住民税及び事業税	1,344	1,012
法人税等調整額	△199	△15
法人税等合計	1,144	997
当期純利益	3,235	3,232

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		11,246	75.4	12,855	75.5
II 労務費	※1	1,463	9.8	1,772	10.4
III 経費	※2	2,203	14.8	2,392	14.1
当期総製造費用		14,913	100.0	17,021	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,211		2,034	
合計		17,124		19,056	
期末仕掛品たな卸高		2,034		2,571	
他勘定振替高	※3	69		△38	
当期製品製造原価		15,020		16,523	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく単純総合原価計算を採用しております。

前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)																																												
<p>※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>347百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>53</td> </tr> </table> <p>※2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>913百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>382</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>55</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	347百万円	退職給付費用	53	減価償却費	913百万円	修繕費	382	水道光熱費	308	消耗品費	274	賃借料	102	支払手数料	55	売上原価	69百万円	販売費及び一般管理費	0	合計	69	<p>※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>538百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>53</td> </tr> </table> <p>※2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>974百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>96</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>△38百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>△38</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	538百万円	退職給付費用	53	減価償却費	974百万円	修繕費	360	水道光熱費	349	消耗品費	297	支払手数料	128	賃借料	96	売上原価	△38百万円	販売費及び一般管理費	0	合計	△38
賞与引当金繰入額	347百万円																																												
退職給付費用	53																																												
減価償却費	913百万円																																												
修繕費	382																																												
水道光熱費	308																																												
消耗品費	274																																												
賃借料	102																																												
支払手数料	55																																												
売上原価	69百万円																																												
販売費及び一般管理費	0																																												
合計	69																																												
賞与引当金繰入額	538百万円																																												
退職給付費用	53																																												
減価償却費	974百万円																																												
修繕費	360																																												
水道光熱費	349																																												
消耗品費	297																																												
支払手数料	128																																												
賃借料	96																																												
売上原価	△38百万円																																												
販売費及び一般管理費	0																																												
合計	△38																																												

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	3,799	4,408	615	5,023	164	5,000	17,427	22,591
当期変動額								
剰余金の配当							△704	△704
当期純利益							3,235	3,235
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,530	2,530
当期末残高	3,799	4,408	615	5,023	164	5,000	19,958	25,122

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,488	29,926	2	△92	△89	29,836
当期変動額						
剰余金の配当		△704				△704
当期純利益		3,235				3,235
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	12	12				12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5	100	106	106
当期変動額合計	11	2,542	5	100	106	2,649
当期末残高	△1,476	32,468	8	8	16	32,485

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,799	4,408	615	5,023	164	5,000	19,958	25,122
当期変動額								
剰余金の配当							△794	△794
当期純利益							3,232	3,232
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,438	2,438
当期末残高	3,799	4,408	615	5,023	164	5,000	22,396	27,560

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,476	32,468	8	8	16	32,485
当期変動額						
剰余金の配当		△794				△794
当期純利益		3,232				3,232
自己株式の取得	△40	△40				△40
自己株式の処分	12	12				12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0	15	15	15
当期変動額合計	△28	2,410	0	15	15	2,426
当期末残高	△1,504	34,879	9	23	32	34,911

5. その他

(1) その他の情報

1. 販売実績

薬効	前連結会計年度 自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日		当連結会計年度 自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日		前年同期比 増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(製 品)					
診断用薬	11,391	32.2	11,228	29.7	△1.4
ホルモン剤	7,200	20.3	7,949	20.9	10.4
代謝性医薬品	1,592	4.5	1,603	4.2	0.7
循環器官用薬	945	2.7	925	2.4	△2.1
抗生物質及び化学療法剤	869	2.5	801	2.1	△7.8
泌尿・生殖器官系用薬	492	1.4	533	1.4	8.4
外皮用薬	384	1.1	505	1.3	31.7
その他	6,421	18.1	7,326	19.5	14.1
製品合計	29,296	82.8	30,873	81.5	5.4
(商 品)					
ホルモン剤	3,075	8.7	3,032	8.0	△1.4
診断用薬	2,082	5.9	3,094	8.1	48.6
体外診断用医薬品	714	2.0	699	1.8	△2.0
その他	219	0.6	209	0.6	△4.6
商品合計	6,091	17.2	7,036	18.5	15.5
合 計	35,387	100.0	37,909	100.0	7.1

- (注) 1. 当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別販売実績を記載しております。
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
3. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。